

議案第 80 号

令和元年度朝来市下水道事業会計補正予算（第 2 号）について

令和元年度朝来市下水道事業会計補正予算（第 2 号）を別冊のとおり定めるものとする。

令和元年 12 月 9 日提出

朝来市長 多 次 勝 昭

提案理由要旨

令和元年度朝来市下水道事業会計の収益的支出の現計予算額は、

1, 248, 248 千円ですが、総係費を 122 千円、その他特別損失を 31 千円増額し、総額を 1, 248, 401 千円にしようとするものです。

補正の内容は、給与改定等に伴う職員人件費の増減調整をしようとするものです。

令和元年度

下水道事業会計補正予算書  
(第2号)

兵庫県朝来市

令和元年度朝来市下水道事業会計補正予算書(第2号)

(総則)

第1条 令和元年度朝来市下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和元年度朝来市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 下水道事業費用	1,248,248 千円	153 千円	1,248,401 千円
第1項 営業費用	1,071,255 千円	122 千円	1,071,377 千円
第3項 特別損失	7,757 千円	31 千円	7,788 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第7条中「37,734千円」を「37,887千円」に改める。

令和元年12月9日提出

兵庫県朝来市長 多 次 勝 昭

令和元年度朝来市下水道事業会計補正予算実施計画  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円	備 考
1 下水道事業 費 用			1,248,248	153	1,248,401	
	1 営業費用		1,071,255	122	1,071,377	
		4 総 係 費	56,721	122	56,843	
	3 特別損失					
		2 その他特別損失	7,757	31	7,788	
合 計			1,248,248	153	1,248,401	

令和元年度下水道事業 予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	338,192		
(2)	他会計負担金	7,460		
(3)	その他営業収益	<u>2</u>	345,654	
2	営業費用			
(1)	管渠費	48,131		
(2)	ポンプ場費	6,862		
(3)	処理場費	235,296		
(4)	総係費	55,890		
(5)	減価償却費	698,180		
(6)	資産減耗費	1		
(7)	その他営業費用	<u>57</u>	<u>1,044,417</u>	
	営業損失			698,763
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	712		
(2)	他会計補助金	507,339		
(3)	長期前受金戻入	538,159		
(4)	雑収	<u>176</u>		
			1,046,386	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	137,735		
(2)	雑支	<u>14,858</u>	<u>152,593</u>	<u>893,793</u>
	経常利益			195,030
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損失	4,546		
(2)	その他特別損失	<u>2,598</u>	<u>7,144</u>	<u>7,144</u>
6	予備費			
(1)	予備費	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>
	当年度純利益			185,159
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>185,159</u></u>

令和元年度朝来市下水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		891,652	
ロ 建物	1,289,550		
減価償却累計額	<u>37,439</u>	1,252,111	
ハ 構築物	15,607,968		
減価償却累計額	<u>472,851</u>	15,135,117	
ニ 機械及び装置	1,687,679		
減価償却累計額	<u>178,854</u>	1,508,825	
ホ 車両運搬具	1,184		
減価償却累計額	<u>396</u>	788	
ヘ 工具器具及び備品	211		
減価償却累計額	<u>0</u>	211	
ト その他有形固定資産	46,438		
減価償却累計額	<u>3,758</u>	42,680	
チ 建設仮勘定		<u>54,544</u>	
有形固定資産合計			18,885,928

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>19,526</u>	
無形固定資産合計			<u>19,526</u>
固定資産合計			18,905,454

2 流動資産

(1) 現金預金

(2) 未収金

イ 貸倒引当金		<u>3,670</u>	<u>41,676</u>
流動資産合計			<u>1,081,965</u>
資産合計			<u><u>19,987,419</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良企業債	4,518,566	
	企業債合計		4,518,566
	固定負債合計		4,518,566
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良企業債	675,319	
	企業債合計		675,319
(2)	未払金		53,355
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	2,335	
	ロ 法定福利費引当金	453	
	流動負債合計		731,462
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		12,433,888
(2)	収益化累計額		538,159
	繰延収益合計		11,895,729
	負債合計		<u>17,145,757</u>

資 本 の 部

6	資本金		
(1)	自己資本金		2,210,677
	資本金合計		2,210,677
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	0	
	ロ 国県補助金	445,826	
	ハ その他資本剰余金	0	
	資本剰余金合計		445,826
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	185,159	
	利益剰余金合計		185,159
	剰余金合計		630,985
	資本合計		<u>2,841,662</u>
	負債資本合計		<u>19,987,419</u>

令和元年度朝来市下水道事業会計 補正予算キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	185,159
	減価償却費	698,180
	固定資産除却費	1
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,335
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	453
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,670
	長期前受金戻入	△ 538,159
	受取利息及び配当金	△ 712
	支払利息	137,735
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,119
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,773
	小計	462,770
	利息及び配当金の受取額	712
	利息の支払額	△ 137,735
	業務活動によるキャッシュ・フロー	325,747
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 54,545
	国庫補助金による収入	10,000
	受益者負担金による収入	33,600
	未払金等の債務の増減額 (△は減少)	3,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,945
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 666,754
	他会計補助金による収入	292,984
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,770
4	現金預金の増加額	△ 5,968
5	現金預金の期首残額	1,046,257
6	現金預金の期末残高	1,040,289



補 正 予 算 説 明 書

収益的支出明細書

(単位:千円)

支 出 款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
下水道事業費用			1,248,248	153	1,248,401			
	営業費用		1,071,255	122	1,071,377			
		総 係 費	56,721	122	56,843	職員手当	51	勤勉手当
						法定福利費	40	共済組合負担金
						賞与引当金繰入額	26	賞与引当金繰入額
						法定福利費引当金繰入	5	法定福利費引当金繰入額
	特別損失	7,757	31	7,788				
	その他特別損失	2,757	31	2,788	その他特別損失	31	賞与引当金等繰入額	
合 計			1,248,248	153	1,248,401			

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	4		17,050	9,940	2,643	29,633	5,466	35,099	
	資本勘定支弁職員									
補正前	損益勘定支弁職員	4		17,050	9,863	2,643	29,556	5,421	34,977	
	資本勘定支弁職員									
比 較	損益勘定支弁職員				77		77	45	122	
	資本勘定支弁職員									

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	補正後	1,020			278		1,037	
	補正前	1,020			278		1,037	
	比 較							

職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	期末勤勉 手当
	補正後			600		7,005
	補正前			600		6,928
	比 較					77

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	77	制度改正に伴う増減分	77 勤勉手当支給率の改定(0.05月増)	
		その他の増減分		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	157,400	150,600	—
大学卒	171,700	—	182,200	—

## オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.250	4.50	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	